



平成 30 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 ア ル ー 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 落 合 文 四 郎
(コード番号：7043 東証マザーズ)

問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 稲 村 大 悟
コーポレート部長

(TEL. 03-6268-9791)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 12 月 11 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、平成 30 年 12 月期(平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成 30 年 12 月 期 (予想)			平成 30 年 12 月 期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月 期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		2,251	100.0	17.7	1,656	100.0	1,913	100.0
営 業 利 益		180	8.0	27.0	176	10.6	142	7.4
経 常 利 益		150	6.7	16.5	163	9.8	129	6.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		90	4.0	18.8	94	5.7	75	4.0
1 株 当 た り 当期(四半期)純利益金額		41 円 24 銭			43 円 73 銭		35 円 00 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		一円一銭			—		0 円 00 銭 (0 円 00 銭)	

(注) 1. 平成 29 年 12 月期(実績)及び平成 30 年 12 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益金額は公募株式数(300,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 88,100 株)は考慮しておりません。

2. 平成 30 年 9 月 11 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。

【業績見通しの策定根拠】

平成30年12月期における当社グループの連結業績予想につきましては、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の実績数値を織り込んだ上で、当第3四半期連結累計期間の受注並びに発注の状況を勘案しながら、当第4四半期連結会計期間における業績予想を策定し通期での業績予想を算出しております。

下記に項目別の策定根拠について記載いたします。

(売上高)

平成30年12月期における当社グループの売上高は、2,251百万円を見込んでおります。

当社グループは「人材育成事業」の単一の報告セグメントであるため、売上上の業績予測につきましては、法人及び個人の顧客属性別、国内集合研修の「教室型研修」、現地滞在型研修の「海外派遣研修」、海外現地法人向けの「海外教室型研修」及び英会話モバイルマンツーマントレーニング法人向け「ALUGO」並びに個人向け「ALUGO」のサービス別に記載させていただきます。

①法人向けサービス

はじめに、当社の法人向けサービスは、顧客の継続利用が多いことが強みであると認識しております。平成30年12月期第3四半期連結累計期間においても、前年に取引のあった企業からの売上高が法人向けサービス全体の売上高の9割以上を占めております。また、法人向けサービスの拡大のための取り組みとして、既存の顧客に対し継続利用を促すだけでなく、研修内容をカスタマイズし、多様化することで、より多くの種類の研修を実施し取引金額の拡大を図っております。

その為、前期からの継続利用及び取引金額の拡大の状況把握のために、当社の重要経営指標としてリピート率(=前年取引有り顧客の当期売上高総額(単体)/前年売上高実績金額総額(単体))を設定しております。

次に、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の法人向けサービスの業績進捗は、教室型研修において前年に比べ売上が拡大しており、当第3四半期連結累計期間のリピート率は108.0%、売上高は1,624百万円となりました。

上記を勘案し、当第4四半期連結会計期間の業績予想は、法人向けサービスの売上高の予測のうち、教室型研修及び海外派遣研修並びに法人向け「ALUGO」について、サービスを総合的に顧客へ提案することを踏まえ、既存顧客の当第3四半期連結会計期間末の受注残に加え、取引実績より重要と設定した顧客の受注予測を行った上で、顧客ごとの売上予測を算定しております。

個別の顧客受注予測は、「新人・若手領域」や「管理職領域」などの領域別に積上げ計算を行い、教室型研修及び海外派遣研修並びに法人向け「ALUGO」のサービス別に集計したのち、顧客ごとの売上予測として算出しております。重要指標としては、前述のリピート率を設定しており、平成30年12月期における法人向けサービスの累計リピート率は、前年同期の90.9%に比べ15.1ポイントの増加となる、106.0%を想定しております。また、当第3四半期連結累計期間よりも年間でのリピート率が低下する要因は、前年12月期において当期の既存顧客となる、新規顧客に対する売上高が大きく伸びた一方で、平成30年12月期は、納品時期のずれを考慮し、既存顧客に対する売上高を保守的に見積もったことによるものです。

海外教室型研修につきましては、当社の子会社である艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司及びALUE SINGAPORE PTE. LTD.の会社ごとの前年実績に想定成長率を勘案して見積もり、当第3四半期連結会計期間末の受注残を勘案し、当第4四半期連結会計期間の売上予測を算出しております。

以上のとおり策定いたしました教室型研修及び海外派遣研修並びに法人向け「ALUGO」の新規・既存顧客の年間売上予測、海外教室型研修の年間売上予測を合算し、法人向けサービスの全体的な売上高の年間予測を策定した結果、計画通り順調に拡大する見通しのため、当社グループにおける平成30年12月期の法人向けサービス売上高は、前年同期に比べ319百万円(16.9%増)の増収となる、2,210百万円を見込んでおります。

②個人向けサービス

はじめに、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の個人向けサービスの業績進捗は、個人向け「ALUGO」の売上高は、32百万円となりました。

次に、個人向け「ALUGO」は、BtoCのサービスで、定価ならびに一人当たり単価の決まったサービスとなっており顧客一人当たりの売上の積上げにより予測を策定しております。

積上げ根拠として、まず、お客様からの問い合わせや、サービス内容の理解促進と契約の締結を目的とした個別相談の申し込みのために提供しております個人向け「ALUGO」のホームページへの集客に使用する広告宣伝費の平成29年12月期連結会計年度実績から、顧客一人当たりの獲得単価を算出した上で、当該単価に目標顧客数を乗じて広告宣伝費予算を策定しております。その後、目標顧客数や広告宣伝費の前年同期実績との比較を行い、バランスの調整を行った後、目標顧客数に一人当たりの単価を乗じ、個人向けサービスの売上高の予測として策定しております。

以上のとおり策定いたしました個人向けサービスの売上高の年間予測は、前年と比べ堅調に拡大しており、当社グループにおける平成30年12月期の個人向けサービス売上高は、前年同期に比べ18百万円(80.9%増)の増収となる、41百万円を見込んでおります。

(売上原価及び売上総利益)

はじめに、法人向けサービスに係る売上原価は、主に教室型研修での外注費である講師への報酬、海外派遣研修での外注費である講師への報酬及び現地パートナーに対する渡航や宿泊費等のコーディネート関連費用の支払い、及び法人向け「ALUGO」のコーチ費用や当社子会社であるALUE PHILIPPINES INC.の現地ネイティブコーチ等の人件費や地代家賃等固定費であります。

教室型研修の外注講師費は基準価格を設定しており、前述の法人向けサービス売上高を策定した後に、想定の外注費を平成30年12月期第3四半期連結累計期間の実績を加味し算出しております。

海外派遣に関しましては同様に、法人向けサービス売上高を策定後、サービス拠点である当社子会社の固定費を勘案しながら、前年推移等を確認し設定された原価比率を売上高に乘じ算出しております。

法人向け「ALUGO」に関しましては、当社子会社であるALUE PHILIPPINES INC.にてサービス提供を行うため、固定費である人件費や家賃等を前年実績に基き当第3四半期連結累計期間の実績を加味し策定しております。

次に、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の当社グループの売上原価は、709百万円、売上総利益は、946百万円となりました。

上記を合算したのち個人向け「ALUGO」のコーチ費用を加算し全体の売上原価の予測として算出した上で、売上総利益の予測を策定しております。

以上のとおり策定いたしました当社グループにおける平成30年12月期の売上原価及び売上総利益の年間予測は、前年同期から売上原価構成に大幅な変更はなく、売上増に伴い順当に原価が増加する事を織り込み、売上原価を前年同期に比べ132百万円(15.9%増)の増加となる、969百万円と見込み、売上総利益は前年同期に比べ205百万円(19.1%増)の増収となる、1,282百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

はじめに、当社グループの販売費及び一般管理費は、人件費が大きな割合をしめております。

人件費に関しましては、前述の売上高の予測計画を基に顧客ごとの売上規模等を勘案し必要があれば新規増員を検討しております。新規増員の計画及び既存従業員の計画、並びに事業拡大や人員増にあわせたバックオフィスの増員等を勘案した人員予算を作成したのち人件費予算の策定を行っております。

広告宣伝費につきましては、個人向けサービスの売上高の項目に記載いたしましたとおり、集客のために必要な広告宣伝費額を算定し広告宣伝費予算を策定しております。

次に、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の当社グループの販売費及び一般管理費は、770百万円となりました。

上記を勘案し、当第4四半期連結会計期間の支出として確定している、システム開発のための研究開発費や業務委託費及び上場後の金融機関等への支払手数料や支払報酬などの費用を加味した上で、前期実績や業績予測に連動した形で、その他の販売費及び一般管理費の予測を策定しております。

以上のとおり策定いたしました当社グループにおける平成30年12月期の販売費及び一般管理費の年間予測は、前年同期に比べ167百万円(17.9%増)の支出増となる、1,101百万円を見込んでおります。

(営業利益)

以上により、当社グループの平成30年12月期における営業利益は、前年同期に比べ38百万円(27.0%増)の増益となる、180百万円を見込んでおります。平成30年12月期第3四半期連結累計期間に比べ4百万円の増益に留まっている要因は、販売費及び一般管理費において、システム開発のための研究開発費や業務委託費に積極的に投資を行う予定によるものです。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益、営業外費用につきましては、返済計画に基づいた借入金の支払利息の他、新株募集に関する発行諸費用等の上場関連費用を見込んだ数値を予測として策定しております。

(経常利益)

経常利益は、営業外費用で新株募集に関する登録免許税や目論見書印刷等の発行諸費用や証券会社への上場成功報酬等の上場関連費用として10百万円を見込んでおりますため、平成30年12月期第4四半期連結会計期間の経常利益は赤字となることを見込んでおり、当第3四半期連結累計期間の経常利益よりも低下する見込みです。

以上により、当社グループにおける平成30年12月期の経常利益は、前年同期に比べ21百万円(16.5%増)の増益となる、150百万円を見込んでおります。

(特別損益)

計画段階で見込んだものはありませんが、平成30年12月期第3四半期連結累計期間において、個人向け「ALUGO」のサービス刷新のため減損損失を15百万円計上しております。

(親会社に帰属する当期純利益)

法人税等に関しましては実効税率を基に予測として策定しております。

以上により、当社グループにおける平成30年12月期の親会社に帰属する当期純利益は、90百万円を見込んでおります。

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月11日

上場会社名 アルー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)落合 文四郎
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)稲村 大悟
 問合せ先責任者 コーポレート部長 (TEL)03(6268)9791
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,656	—	176	—	163	—	94	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 87百万円(—%) 29年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	43 73	—
29年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年12月期第3四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 平成29年12月期第3四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の数値及び平成30年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 3. 平成30年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	932	507	54.4
29年12月期	975	419	43.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 507百万円 29年12月期 419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
30年12月期	—	0 00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,551	17.7	180	27.0	150	16.5	90	18.8	41 24

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 〇社(社名) —、除外 〇社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	2,166,300株	29年12月期	2,166,300株
② 期末自己株式数	—株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2,166,300株	29年12月期3Q	—株

(注) 当社は、平成30年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,446	521,649
売掛金	183,380	234,390
仕掛品	7,388	7,969
繰延税金資産	6,752	4,522
その他	37,904	41,619
流動資産合計	836,872	810,151
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	27,152	25,399
その他 (純額)	11,929	10,933
有形固定資産合計	39,081	36,332
無形固定資産		
ソフトウェア	23,200	7,648
その他	15	15
無形固定資産合計	23,215	7,663
投資その他の資産		
差入保証金	55,738	55,735
繰延税金資産	4,114	7,525
その他	16,760	15,415
投資その他の資産合計	76,614	78,675
固定資産合計	138,911	122,671
資産合計	975,784	932,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,499	44,185
1年内返済予定の長期借入金	154,595	125,380
未払金	40,465	57,202
未払費用	31,675	13,369
未払法人税等	41,196	33,508
前受金	34,550	11,829
その他	34,401	40,909
流動負債合計	365,384	326,383
固定負債		
長期借入金	190,811	98,880
固定負債合計	190,811	98,880
負債合計	556,195	425,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,700	120,700
資本剰余金	100,700	100,700
利益剰余金	167,857	262,591
株主資本合計	389,257	483,991
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,331	23,567
その他の包括利益累計額合計	30,331	23,567
純資産合計	419,589	507,559
負債純資産合計	975,784	932,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年 9月30日)
売上高	1,656,492
売上原価	709,824
売上総利益	946,667
販売費及び一般管理費	770,562
営業利益	176,104
営業外収益	
受取利息	763
その他	509
営業外収益合計	1,273
営業外費用	
支払利息	2,751
為替差損	11,520
営業外費用合計	14,271
経常利益	163,106
特別損失	
減損損失	15,483
その他	44
特別損失合計	15,527
税金等調整前四半期純利益	147,578
法人税、住民税及び事業税	54,216
法人税等調整額	△1,371
法人税等合計	52,844
四半期純利益	94,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,734

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	94,734
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△6,764
その他の包括利益合計	△6,764
四半期包括利益	87,970
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,970
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。